

平成31年度当初予算のポイント

～ 住みやすさ日本一へ まちづくり前進予算 ～

久留米市制施行130周年



平成31年2月18日

久留米市 総合政策部

住みやすさ日本一 くるめ

目次

	ページ
1. 予算の規模	2
2. 予算の姿	3
3. まちづくりの柱	7
4. 重点分野毎の主な事業	8
5. その他の主な事業	33
6. 特別会計の主な事業	36
7. 主な新規事業	37
8. 財政状況	39

予算編成方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、その集大成として『**住みやすさ日本一**』を目指しています。

平成31年度も引き続き、その実現に向け、大きく3つのまちづくりに力を入れていきます。

- ① 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり
- ② 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり
- ③ 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

このような基本的な考え方のもとで、特に重点的に取り組んでいく分野を中心に予算を編成しました。

1. 予算の規模

○ 平成31年度一般会計予算の規模は、1,341億5千万円

区 分	平成31年度	平成30年度	増減	伸び率
一般会計	1,341億5千万円	1,307億9千万円	33億6千万円	2.6%

増減要因 平成31年度当初予算額、() 内は、対前年度増減額・伸率を表します。

歳入

- **市税**は、個人市民税や法人市民税の増加を見込み、**増加**
410億9千万円（10億8千万円・2.7%）
- **国庫支出金**は、プレミアム付商品券事業に係る国庫支出金
を見込み、**増加**
263億6千万円（23億1千万円・9.6%）
- **諸収入**は、プレミアム付商品券販売収入を見込み、**増加**
55億1千万円（13億5千万円・32.4%）
- **市債**は、臨時財政対策債の減や新産業団地整備事業の整備
進捗などに伴い、**減少**
107億3千万円（▲4億1千万円・▲3.7%）
- **寄附金**は、ふるさと久留米応援寄附金の減少を見込み、**減少**
5億8千万円（▲2億6千万円・▲31.3%）
- **分担金及び負担金**は、幼児教育無償化に伴う保育所運営費
保護者負担の減少を見込み、**減少**
12億1千万円（▲3億3千万円・▲21.2%）

歳出（性質別）

- **補助費等**は、プレミアム付商品券事業の交付金を見込み、**増加**
168億9千万円（25億1千万円・17.5%）
- **扶助費**は、施設型給付費・保育所運営費・子育て支援施設等利用
給付費など給付費の増加を見込み、**増加**
411億1千万円（13億6千万円・3.4%）
- **物件費**は、プレミアム付商品券事業事務費の増加を見込み、**増加**
199億7千万円（5億7千万円・2.9%）
- **積立金**は、ふるさと久留米応援基金に係る積立金が、**減少**
7億1千万円（▲7億1千万円・▲49.9%）
- **普通建設事業**は、新産業団地整備事業の整備進捗などに伴い、**減少**
121億6千万円（▲8億4千万円・▲6.5%）

2. 予算の姿

◇ 会計別予算総括表 ◇

(単位:千円,%)

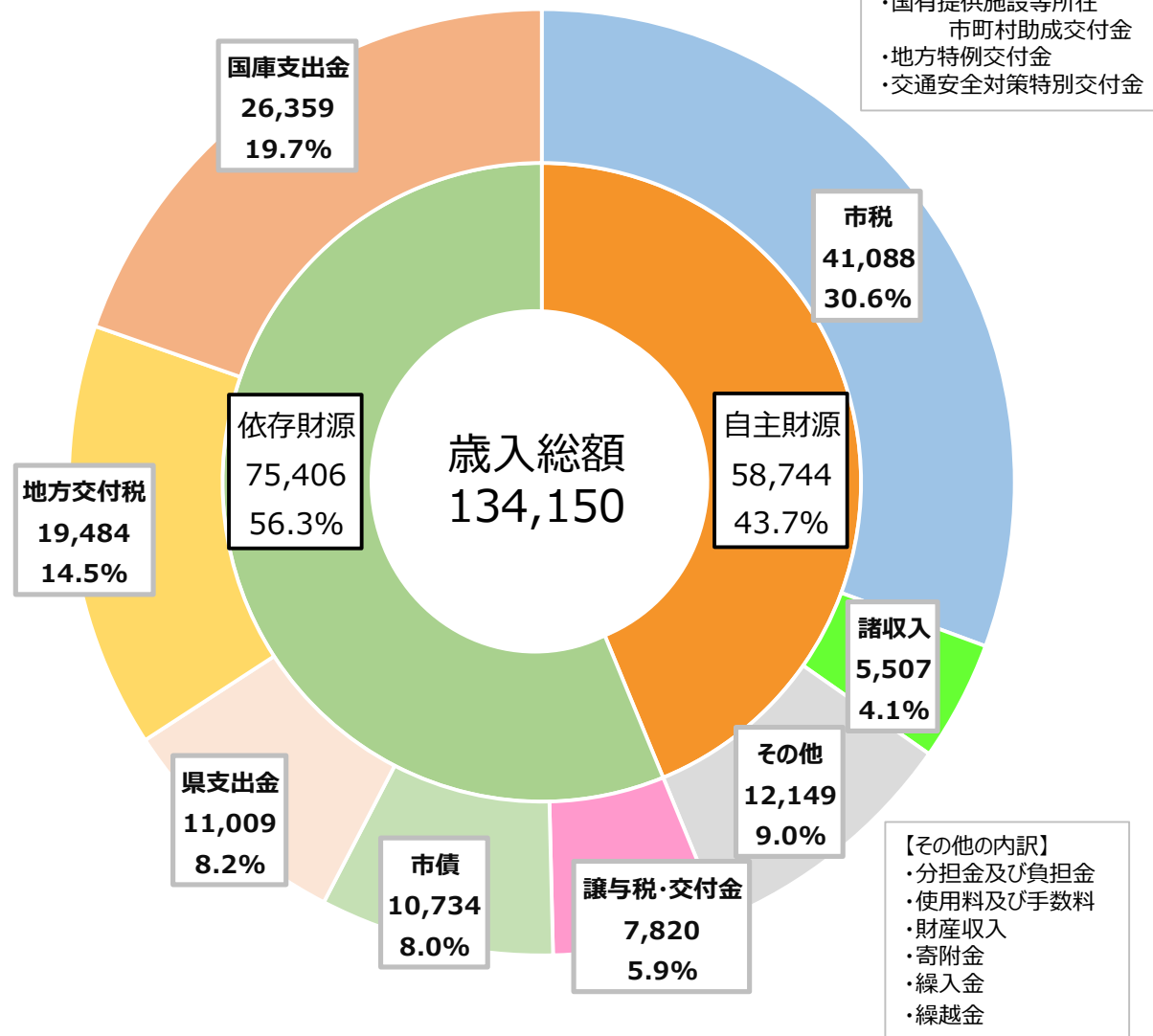
区 分		平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		246,046,000	237,486,000	8,560,000	3.6
一 般 会 計		134,150,000	130,790,000	3,360,000	2.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,770,000	33,530,000	▲ 760,000	▲ 2.3
	競輪事業	22,412,000	17,181,000	5,231,000	30.4
	卸売市場事業	416,000	376,000	40,000	10.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	91,000	93,000	▲ 2,000	▲ 2.2
	介護保険事業	26,338,000	25,990,000	348,000	1.3
	農業集落排水事業	250,000	242,000	8,000	3.3
	特定地域生活排水処理事業	230,000	231,000	▲ 1,000	▲ 0.4
	後期高齢者医療事業	4,542,000	4,239,000	303,000	7.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	132,000	128,000	4,000	3.1
	計	87,190,000	82,019,000	5,171,000	6.3
公営企業会計					
	水道事業	7,509,000	7,564,000	▲ 55,000	▲ 0.7
	下水道事業	17,197,000	17,113,000	84,000	0.5
	計	24,706,000	24,677,000	29,000	0.1

◇ 一般会計歳入 ◇

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	41,088,003	30.6	40,013,003	30.6	2.7
2 地方譲与税	848,000	0.6	820,000	0.6	3.4
3 利子割交付金	74,000	0.1	57,000	0.0	29.8
4 配当割交付金	175,000	0.1	149,000	0.1	17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.1	171,000	0.1	▲ 4.1
6 地方消費税交付金	5,402,000	4.0	5,469,000	4.2	▲ 1.2
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	144,000	0.1	261,000	0.2	▲ 44.8
9 環境性能割交付金	89,000	0.1	0	0.0	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	111,000	0.1	4.5
11 地方特例交付金	733,000	0.6	218,000	0.2	236.2
12 地方交付税	19,484,000	14.5	19,512,000	14.9	▲ 0.1
13 交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	▲ 5.6
14 分担金及び負担金	1,213,854	0.9	1,539,597	1.2	▲ 21.2
15 使用料及び手数料	2,667,042	2.0	2,741,731	2.1	▲ 2.7
16 国庫支出金	26,358,341	19.7	24,052,517	18.4	9.6
17 県支出金	11,009,084	8.2	11,063,086	8.5	▲ 0.5
18 財産収入	511,869	0.4	587,397	0.5	▲ 12.9
19 寄附金	576,661	0.4	839,279	0.6	▲ 31.3
20 繰入金	6,479,454	4.8	7,102,610	5.4	▲ 8.8
21 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
22 諸収入	5,507,392	4.1	4,160,680	3.2	32.4
23 市債	10,734,300	8.0	11,143,100	8.5	▲ 3.7
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

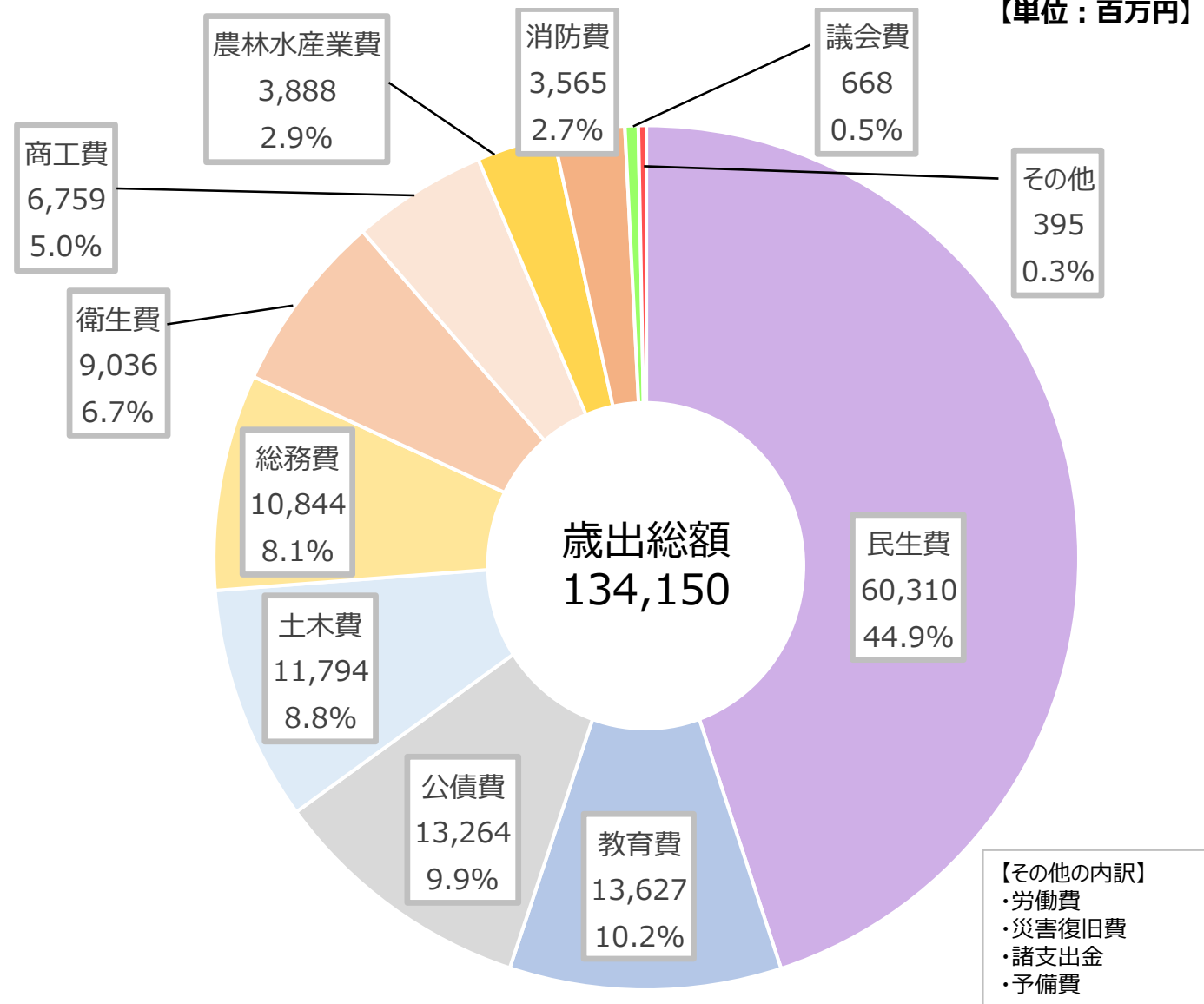
【単位：百万円】



◇ 一般会計歳出（目的別） ◇

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	668,238	0.5	676,102	0.5	▲ 1.2
2 総務費	10,843,697	8.1	10,906,264	8.3	▲ 0.6
3 民生費	60,309,733	44.9	59,033,723	45.1	2.2
4 衛生費	9,035,778	6.7	9,002,905	6.9	0.4
5 労働費	261,380	0.2	339,601	0.3	▲ 23.0
6 農林水産業費	3,887,952	2.9	4,146,026	3.2	▲ 6.2
7 商工費	6,758,965	5.0	5,214,991	4.0	29.6
8 土木費	11,794,127	8.8	11,959,492	9.1	▲ 1.4
9 消防費	3,564,644	2.7	3,555,443	2.7	0.3
10 教育費	13,627,252	10.2	12,879,302	9.9	5.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,263,625	9.9	12,941,524	9.9	2.5
13 諸支出金	14,607	0.0	14,625	0.0	▲ 0.1
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

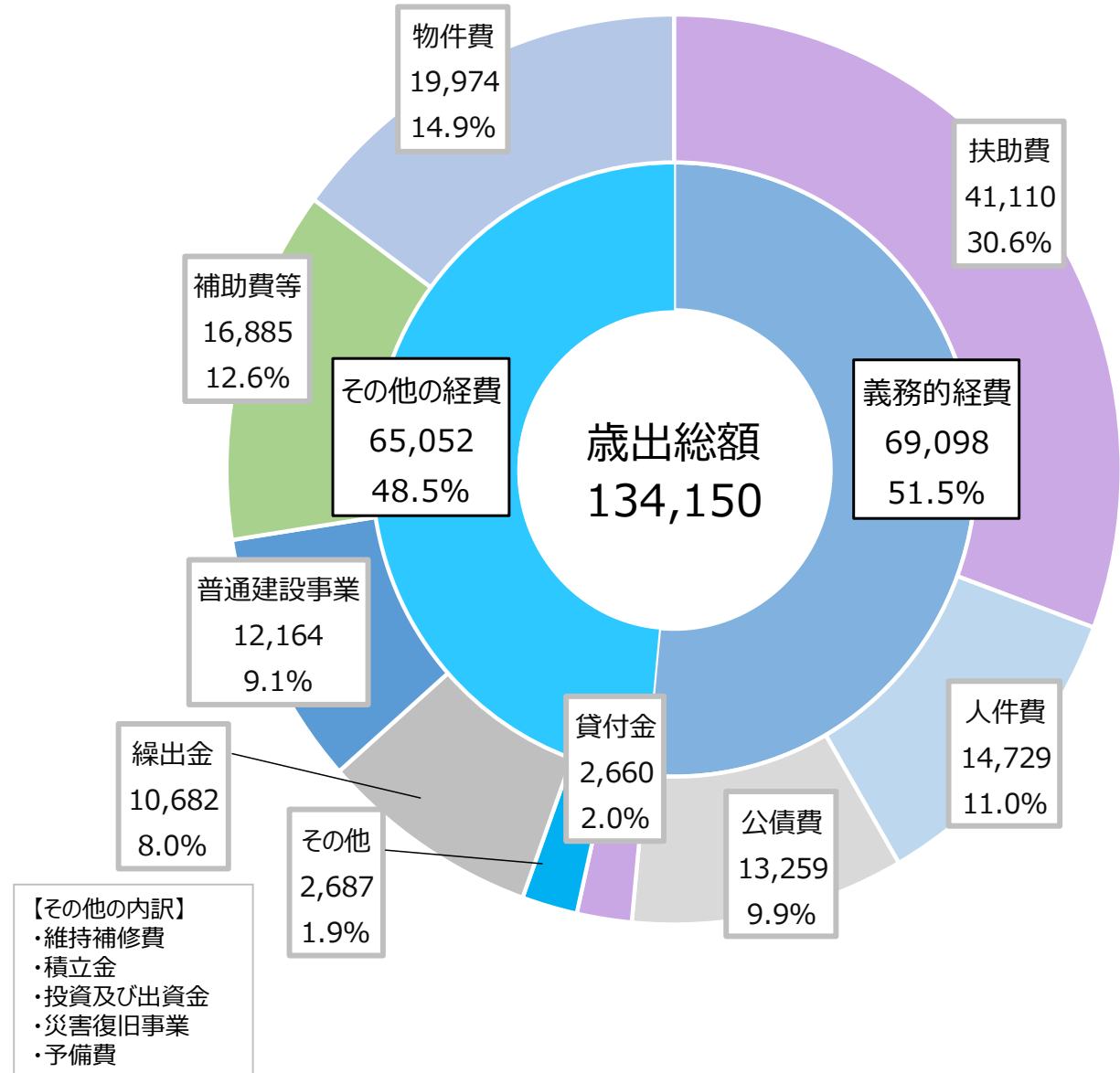


◇ 一般会計歳出（性質別） ◇

【単位：百万円】

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,729,044	11.0	14,576,913	11.1	1.0
物件費	19,973,648	14.9	19,404,795	14.8	2.9
維持補修費	1,666,863	1.2	1,653,863	1.3	0.8
扶助費	41,109,835	30.6	39,746,334	30.4	3.4
補助費等	16,885,042	12.6	14,370,346	11.0	17.5
公債費	13,259,419	9.9	12,935,860	9.9	2.5
積立金	714,020	0.5	1,425,305	1.1	▲ 49.9
投資及び出資金	185,207	0.1	231,215	0.2	▲ 19.9
貸付金	2,660,380	2.0	2,737,380	2.1	▲ 2.8
繰出金	10,682,080	8.0	10,580,183	8.1	1.0
普通建設事業	12,164,460	9.1	13,007,804	9.9	▲ 6.5
補助事業	6,230,252	4.7	6,183,362	4.7	0.8
単独事業	5,934,208	4.4	6,824,442	5.2	▲ 13.0
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6



3. まちづくりの柱

重点分野1 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

P8 以降

市民全てが久留米の優れた生活環境の恩恵を享受できるよう、地域の絆づくりを促し、市民の健康で安心な暮らしをしっかりと支える政策に力を入れるとともに、子育て支援や教育、福祉施策の充実に取り組みます。また、あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進めます。

【重点施策】 ①こどもの笑顔があふれるまちづくり ②健康でいきがいもてるまちづくり ③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

重点分野2 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

P17 以降

県南の中核都市としての求心力向上を図るとともに、福岡都市圏の通勤圏としての機能向上にとどまらず、特徴ある豊かな資源を活かして久留米市独自の魅力を高め、ここで暮らしたいと選んでいただける新しいまちづくりに取り組みます。

【重点施策】 ①快適な都市生活を支えるまちづくり ②都市開発・地域開発のまちづくり ③安全・安心なまちづくり

重点分野3 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

P25 以降

豊かな自然や高度な医療技術などの地域資源を活用するとともに、農業、工業や観光にも付加価値を加え、久留米ブランドとして情報発信し、人材や企業、雇用などを呼び込むことによって地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、観光や文化芸術の振興に取り組みます。

【重点施策】 ①地域経済を支えるまちづくり ②文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

4. 重点分野毎の主な事業

暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

小・中学校くるめ学力アップ推進事業		100,020千円
○少人数授業の実施（小学校17校 第3・第4学年での実施） 一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置します。		40,348千円
○学力向上支援員の配置（小学校5校 第5学年での実施） 授業改善・補充学習・学習規律の確立を図るため、支援員を配置します。		10,704千円
○学習習慣定着支援事業（小学校46校 中学校10校） 地域や学生等のボランティアを派遣して、放課後等に学習支援を行います。		4,395千円
○学力向上コーディネーターの配置（中学校17校） 教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画立案及び調整等を行うコーディネーターとして専任化し、後補充として非常勤講師を配置します。		27,712千円
新規	○学力向上実践推進校の指定（小学校2校・中学校1校） 学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に取り組みます。	9,559千円
	○中学校放課後等学習会事業 地域学校協議会に放課後等学習運営委員会を設置し、学習コーディネーターや学習指導員を配置して、放課後等に補充学習を行います。 また、全体の調整を行う統括学習コーディネーターを新たに配置し、実施校7校のうちモデル1校で、教員免許を有する等、より指導力のある学習指導講師を活用した学習会を行います。	7,302千円
	○統括学習コーディネーターを配置	1,200千円
新規	○モデル1校で学習指導講師を活用	1,833千円



放課後学習会

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

教育ICT活用事業

11,594千円

- 新規
- インターネットを利用したテレビ会議システムの導入 1,690千円
授業の幅を広げ、校務の利便性向上を図るため、インターネット電話サービス（Skype）を利用したテレビ会議システムを構築するための機器を導入します。
 - ICT学習タブレットの運用（小学校2校・中学校2校） 9,325千円



タブレットを使った ICT学習

学校規模対策事業

10,585千円

- 新規
- 児童生徒数等調査分析業務委託料 4,962千円
主に市内中心部における学校の児童生徒数の中長期的な推計や偏りの要因等の調査分析を行います。
 - 小学校統合対応 1,008千円
小規模校の統合を進めるための協議や調整等を行います。

就学援助費

495,421千円

経済的な理由で、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な児童の保護者に給食費や学用品費の一部を支給します。
また、経済的に**より困難度の高い世帯への援助を充実**させるため、平成31年度から認定基準を見直すとともに、**新入学学用品費の増額**や、PTA会費・生徒（児童）会費、クラブ活動費を支給します。

新入学学用品費の増額				新規	援助内容の充実
小学校	20,470円	40,600円	➡	PTA・児童会費を援助	
中学校	23,550円	47,400円		PTA・生徒会費、クラブ活動費を援助	

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

学校施設の整備充実事業

2,486,877千円（31年度当初予算+30年度3月補正予算）

老朽化している学校施設の改築や増築、外壁・防水・トイレ改修工事など学校施設の長寿命化を図り、安全で快適な教育環境を整備します。

【主な事業】 ☆当初予算 ★3月補正予算

新規

○篠山小学校校舎改築事業	☆	1,151 千円	○学校施設長寿命化事業	☆	530,743 千円
	★	162,657 千円		★	296,219 千円
○京町小学校校舎改築事業	☆	186,163 千円	・小学校：外壁4校、防水3校、便所4校、グラウンド改修2校など		
[平成31～33年度 継続費 1,451,906千円]	★	55,326 千円	・中学校：外壁1校、防水3校、便所3校など		
○南小学校校舎増築事業	☆	151,916 千円	・高等学校：便所2校、校舎内部改修1校など		
[平成31～32年度 継続費 488,008千円]			・特別支援学校：校舎内部改修		
○山川小学校校舎増築事業	☆	113,250 千円	○学校施設空調機整備事業	☆	83,374 千円
[平成31～32年度 継続費 370,000千円]				★	165,353 千円
○小森野小学校校舎増築事業	☆	180 千円	・小学校：3校（事務室など）、44校（音楽室）		
○三潴小学校校舎増築事業	☆	20,163 千円	・中学校：4校（事務室など）		
○屏水中学校校舎改築事業	☆	16,641 千円	○学校施設維持管理事業	☆	344,182 千円
	★	32,897 千円		★	35,928 千円
			○合川小学校給食室改築	☆	277,000 千円
			○上津小学校給食室改修	☆	13,734 千円

新規

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消事業

420,668千円

- 保育士人材確保対策補助金 58,882千円
- 潜在保育士就職支援給付金 1,600千円
- 保育士進学支援補助金 2,500千円
- 保育所等巡回支援事業 1,539千円

拡充

- 送迎保育ステーション事業 13,625千円

市中心部に偏る保育ニーズの分散と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、江南保育園内に**送迎保育ステーション**を平成31年4月に開設し、保育士付き添いのもとバスで市内の保育施設へ送迎する保育サービスの提供を行います。

新規

- 保育士U I J ターン就職支援補助金 1,000千円

保育士不足の解消を図るため、市外に在住している保育士資格を有する者がU I J ターンにより**市内の保育所等へ再就職する際に、転入等に要する経費を助成**します。

【対象要件】

- ①平成31年4月1日以降に市外から久留米市に転入した者
- ②転入後、久留米市内保育所等に再就職し、継続して2年以上の就労が見込まれる者

- 私立保育所等施設整備事業

341,323千円 ※待機児童解消にかかる施設整備費用のみ抜粋



① こどもの笑顔があふれるまちづくり

学童保育所整備事業 203,951千円

- 善導寺校区学童保育所増築工事 75,400千円
定員80名増：69名 ⇒ **149名**

○大善寺校区学童保育所増築工事 75,400千円
定員80名増：93名 ⇒ **173名**
- 山川校区学童保育所改築工事 47,052千円
定員76名増：84名 ⇒ **160名**
(平成31～32年度継続費 156,842千円)

新規

保育所等における事故防止推進事業 25,988千円（31年度当初予算+30年度3月補正予算）

安全かつ安心な保育環境の確保を図るため、乳児の睡眠中の事故防止のために必要な備品等の導入を図ります。

- 午睡チェックセンサー導入経費 ☆ 5,445千円 ☆当初予算
★ 20,543千円 ★3月補正予算



乳幼児等健診事業 393,505千円

- 新規

○新生児聴覚検査 2,586千円
経済的負担軽減、要支援者の早期発見、早期支援につなげるために**検査費用の一部を助成**します。
- 新規

○母子保健情報の利活用推進 1,738千円
本人や保護者が乳幼児健診・妊婦健診結果等の健康情報歴を**マイナポータル**により一元的に閲覧できるようにするためにシステム改修を行います。

児童虐待防止対策強化事業 5,809千円

児童虐待の発生を未然に防止するため、子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、**子どもの安全確認対応の体制を強化**します。

- 新規

○子ども家庭総合支援拠点運営事業 392千円
- 新規

○子どもの安全確認強化事業 144千円

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

2019年10月から、全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、
幼稚園・保育所・認定こども園等の費用が**無償化**されます。

幼稚園就園奨励費 473,852千円

従来からの幼稚園（子ども・子育て支援新制度未移行施設）に在籍する満3～5歳児に対し、入園料及び保育料の補助を行います。
なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、**所得階層に関わらず一律の補助限度額（月額25,700円）**となります。

子どものための教育・保育給付費 10,205,048千円

支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行います。
なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、**3～5歳児及び保育の必要性があると認定された非課税世帯の0～2歳児の保育料は無償化**されます。

- 保育所運営費 7,862,732千円
- 施設型給付費 2,291,963千円
- 地域型保育給付費 50,353千円

新規

子育て支援施設等利用給付費 80,289千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性があると認定された子ども（対象：3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児）が**届出保育施設や幼稚園預かり保育等を利用する場合に給付**を行います。

- 幼稚園預かり保育利用給付費 44,064千円
- 認可外保育施設等利用給付費 36,225千円

② 健康でいきがいがもてるまちづくり

健康増進（健康診査）事業

410,437千円

新規

○胃がん検診における胃内視鏡検査導入 14,144千円

国の「がん検診実施のための指針」の改正に伴い、市町村が実施する胃がん検診に胃内視鏡検査が追加されたため、久留米市の胃がん検診においても、従来の胃部エックス線検査との選択制として、**胃内視鏡検査を新たに導入**します。

新規

くるめ健康のびのびポイント事業

8,635千円 – 国民健康保険事業特別会計 –

市民の健康保持・増進、ひいては医療費適正化につなげていくため、個人（国民健康保険被保険者40歳以上の方が対象）の健康づくり活動に対して、ポイントや特典を付与する「くるめ健康のびのびポイント事業」を実施します。

ポイント付与の対象

◇ウォーキング ◇特定保健指導利用
◇健診受診 ◇健康事業への参加 など



予防接種費・特定感染症予防対策事業

989,207千円

新規

○おたふくかぜワクチン費用助成事業

8,275千円

任意接種であるおたふくかぜワクチンについて、接種率を向上させ、罹患を減らすことを目的に、**一部公費助成**を行います。

○風しん抗体検査・予防接種事業

18,142千円

国の追加的政策(抗体検査の対象者拡大等)を受け、**抗体検査の医療機関委託並びに検査結果が陰性の人を対象とした予防接種を実施し、感染拡大防止**に努めます。

新規

若年者在宅ターミナルケア支援事業

2,276千円

末期がんと診断された若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで日常生活を送ることができるよう、本人及びその家族の負担軽減を目的として、**40歳未満の末期がん患者の在宅療養に必要な介護サービスに係る費用の一部を給付**します。

○若年者在宅ターミナルケア支援給付費

2,268千円

② 健康でいきがいがもてるまちづくり

支え合いの仕組みづくり事業		21,384千円
---------------	--	----------

新規

○包括的支援体制構築事業	17,500千円		
「住民に身近な圏域」での住民同士の支え合いの仕組みを補完し、民間団体や当事者同士の連携体制の構築等により 地域生活課題の解決を試みる仕組みづくり を推進します。			
○避難行動要支援者の支援	866千円	○地域福祉計画の策定・推進	1,849千円
○見守りネットワークの推進	1,169千円		

重症心身障害児・者地域生活支援事業		10,221千円
-------------------	--	----------

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者及びその家族等が、地域で安心して暮らすことができるよう、施設が短期入所者を受け入れる際に必要となる看護師等の配置にかかる経費について助成します。

生活困窮者自立支援関連事業		75,008千円
---------------	--	----------

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな相談支援を行うため、就労準備支援員及び学習支援員を増員し、実施体制の強化や事業の充実を図ります。

拡充	○生活困窮者自立相談支援事業委託料	32,441千円	○一時生活支援事業委託料	8,829千円
	○就労準備支援事業委託料	2,103千円	○生活困窮者学習支援事業委託料	15,410千円
	○社会資源活用促進事業委託料	1,212千円	○住居確保給付金	1,600千円
	○家計相談支援事業委託料	12,812千円		

③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権の尊重関連事業		110,879千円	
人権が尊重されるまちづくりのため、同和問題をはじめとした様々な人権課題の解決に向けた施策を検討していきます。 また、校区人権啓発推進協議会や関係団体、学校等と連携・協力して、啓発・教育などを推進します。			
○人権施策推進委員会事業	412千円	○社会人権・同和教育事業	27,807千円
○人権・同和対策事業	45,444千円	○人権・同和教育事業	37,216千円
男女共同参画関連事業		108,732千円	
○男女共同参画行動計画の総合的推進	6,344千円	○DV・性暴力対策推進事業	1,906千円
・男女平等に関する市民意識調査業務	4,377千円	○DV対策支援事業	1,821千円
新規 ・男女共同参画社会づくり表彰	116千円	○ひとり親支援事業	57,547千円
○女性活躍促進事業	2,192千円		
・女性の「働き方」応援講座	808千円		
・女性のまちづくり参画講座	554千円		
○女性労働者の活躍促進事業	1,713千円		
・女性活躍推進セミナー	452千円		
・子育て中の人のための相談カフェ事業	1,261千円		



女性のまちづくり参画講座



女性に対する暴力をなくす運動
(パープルツリー)

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

中心市街地拠点緑化事業		36,000千円
新規	○緑化スポット整備工事等	28,000千円
	○都市公園等への民間活力導入検討業務	5,000千円
官民連携による賑わい創出や公園整備及び維持管理を効果的かつ効率的に実施するため、都市公園等への民間活力導入に向けた調査・検討を行います。		
新規	○緑の街並みづくり助成	3,000千円
市民や来街者が美しいと感じることができる都市景観を形成するため、市の中心部で民有地の高木や壁面緑化に対する助成を実施します。		
【緑の街並みづくり助成概要】 助成対象：①公開性や視認性のあるもの ②3m以上の高木植栽又は壁面緑化 ③前面道路より6m範囲内の緑化 助成金額：対象工事費の1/2相当と助成基準単価のいずれか小さい額 上限金額：500千円 対象エリア：花とみどりの景観整備計画に位置付けられた主要路線に面する民有地		



民有地緑化のイメージパース



緑の基本計画推進事業		5,107千円
新規	○街路樹ネットワーク計画策定	5,000千円
街路樹による高質な緑の創出、倒木の未然防止による通行者の安全性確保及び維持管理費用の平準化を図るため、現況調査・樹勢調査・路線ごとの課題整理を行い、樹木の更新や管理方法に関する方針を策定します。		

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

自転車利用促進事業

68,718千円

安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築します。

○放置自転車街頭指導・啓発	4,764千円
○放置自転車撤去・保管所管理	12,019千円
○自転車利用促進計画見直し業務等	9,000千円
○駐輪場環境改善	39,500千円
・東町地下駐輪場照明更新	7,000千円
・津福駅駐輪場照明更新	3,500千円
・高架下駐輪場施設整備工事	22,000千円
○公共交通駐輪場施設改善等検討業務委託料	7,000千円

自転車の利用促進に繋がる**既存駐輪場の施設改善等の検討**を行います。



西鉄久留米駅高架下駐輪場整備イメージ

公営住宅等建替事業

432,902千円

○熊田団地建替事業	411,610千円
-----------	-----------

老朽化した市営住宅の解消に向けて新たな市営住宅を建設し、将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図ります。

新規

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

橋りょう長寿命化事業・橋りょう耐震補強事業	514,700千円
-----------------------	-----------

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの計画的な補修・補強工事や予防保全を行います。
また、地震による落橋などの甚大な被害を防止し、幹線道路としての機能を確保するため、橋りょうの耐震補強に取り組みます。

○橋りょう長寿命化事業	172,000千円
○橋りょう耐震補強事業	342,700千円

街路事業	1,046,700千円
------	-------------

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線）	406,356千円
○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線）	451,178千円
○県施行事業地元負担金	189,166千円
・久留米駅南町線	179,166千円
・東櫛原町本町線	10,000千円

幹線道路整備促進事業	10,704千円
------------	----------

○新規路線事業検討業務	10,000千円
-------------	----------

県南地域と連絡する広域幹線道路及び、久留米IC付近などの市内交通渋滞区間の緩和を目的とした道路の調査・検討を実施します。

② 都市開発・地域開発のまちづくり

中心拠点・地域生活拠点整備事業

24,002千円

○拠点形成に向けた誘導策検討業務 7,500千円

人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、特定用途誘導地区や生産緑地地区といった都市計画に関する拠点形成誘導策について検討します。

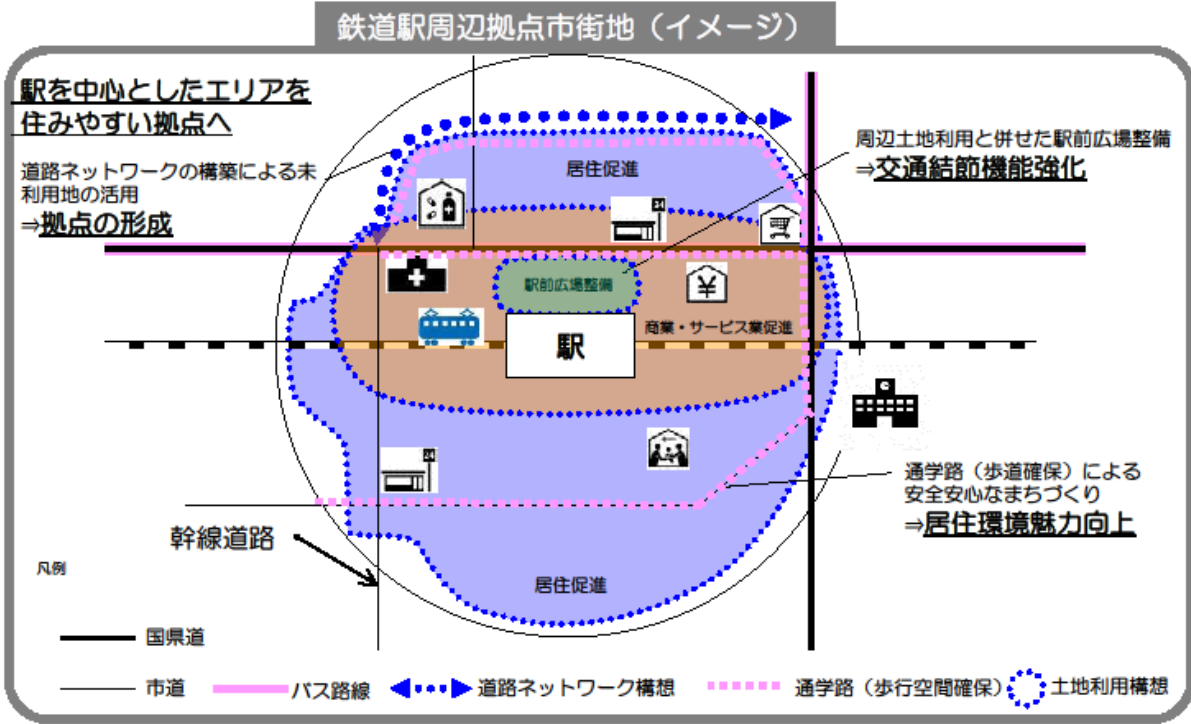
○鉄道駅周辺拠点市街地基本設計等業務 16,000千円

鉄道駅周辺における魅力的な市街地環境の計画設計を行い、鉄道駅周辺の拠点市街地形成を推進します。

久留米市都市づくりプロジェクト

【プロジェクトチームの目的】
20年から30年後の久留米市を見据えた都市づくり構想を検討する。

【平成30年度の実施】
○土地利用方針の検討・作成
○庁内検討会議の開催



都市計画関連調査事業

31,759千円

○土地利用見直し検討業務 18,000千円

全市的視点で、用途地域やその他の都市計画に関する見直し検討など、長期的視点をもって中核都市に相応しい都市計画の構築を図ります。

② 都市開発・地域開発のまちづくり

中心市街地再整備事業 405,387千円

中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、**新たな都市空間の創出及び中心市街地定住促進のための環境整備**に取り組みます。

○第一種市街地再開発事業費補助金(JR久留米駅前第二街区) 360,420千円

新規

○中心拠点整備事業 35,000千円

・池町川緑道整備 10,000千円

・久留米アリーナ周辺歩行動線整備 25,000千円

○中心市街地地区調査・検討 8,000千円



JR久留米駅前第二街区のイメージパース

鉄道利用促進事業 13,202千円

○交通結節機能整備実施設計業務委託料 7,000千円

新規

○鉄道施設等耐震補強事業費補助金 5,840千円

生活支援交通整備事業 50,914千円

公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保することを目的とした生活支援交通として、「**よりみちバス**」や「**コミュニティタクシー**」を実施します。

○生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地域） 33,392千円

○地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 14,370千円

③ 安全・安心なまちづくり

防災対策強化事業 79,200千円

近年の大規模災害を踏まえ、地域の防災力を強化するために、防災に関する啓発事業や避難所運営体制の構築、避難所の充実を図ります。
また、防災、災害情報の収集・共有、的確な避難情報発令などを行うため、**システムの構築や市民向けの防災情報啓発ツールの充実**を図ります。

新規

- 災害対策支援システム構築 22,376千円
- 防災行政無線整備 17,394千円
- 避難所運営体制の充実 4,038千円
- 自主防災組織育成事業費補助金 4,000千円

新規

- WEB版ハザードマップ作成 2,531千円
- 新たなツールでのハザードマップの提供を行い、**防災意識の啓発・向上**につなげます。



WEB版ハザードマップのイメージ

市街地浸水対策事業 36,850千円

市街化の進展に伴う土地利用の変化や近年増加している集中的な豪雨による浸水被害の軽減を図るため、**ハード・ソフト両面から対策**に取り組めます。

新規

- 内水氾濫流域浸水対策検討業務委託料 8,000千円
- クreekなど**既存ストックを活用した浸水対策**の検討を行います。

- 排水路改良事業 28,300千円

新規

- 雨水貯留施設等設置事業費補助金 300千円

【雨水貯留施設等設置事業費補助金概要】
補助対象：雨水貯留タンク
市内全域、容量制限なし
補助金額：設置費の1/2かつ上限3万円

③ 安全・安心なまちづくり

老朽家屋等除却促進事業 36,826千円

老朽化し放置され周辺に悪影響を及ぼしている空き家等又は**危険性の高いブロック塀等の撤去費の一部を助成**し、市民の安全の確保と住環境の改善を図ります。

- 老朽危険家屋等除却促進事業費補助金 30,000千円
- 危険ブロック塀等撤去補助金 6,000千円

新規

【危険ブロック塀等撤去補助金概要】
補助対象：①②の条件を満たすブロック塀等
①危険と判断されるもの
②公道に面し、高さが1m以上であること
補助金額：1件あたり撤去費の1/2かつ上限12万円

環境まなびのまちづくり事業 12,198千円

環境問題の解決及び持続可能な社会の構築に向けた地域社会全体での取り組みを促進するため、環境問題に関する正しい知識と環境配慮行動につながる高い意識を醸成する**環境学習・啓発事業**を実施します。

- 環境フェア 4,240千円
- 環境交流プラザ開催事業 2,412千円



環境交流プラザ事業
(こどもなつやすみ教室)

公共建築物ZEB化事業 5,074千円

- 既存公共建築物ZEB化モデル計画策定 5,074千円

地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標達成に寄与するため、空調改修を予定している施設等を対象にZEB＝ネット・ゼロ・エネルギービル（年間のエネルギー消費量が正味ゼロの建築物）化を検討し、実現可能な施設についてはモデル施設として整備計画を策定します。

新規

③ 安全・安心なまちづくり

セーフコミュニティ推進事業		6,121千円
「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進します。また、平成30年度の 国際認証の再取得を契機に、取り組みの充実 を図ります。		
○普及啓発		2,558千円
○セーフコミュニティ推進支援		1,154千円
校区コミュニティ組織運営費等補助事業		559,155千円
○校区コミュニティ組織運営費等補助金		550,965千円
校区コミュニティ組織（46校区）の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成し、校区住民による自主自立的なまちづくり活動を促進します。		
校区コミュニティセンター等建築費補助事業		135,723千円
拡充	○熱中症対策、避難所機能維持・向上対策事業	11,540千円
	災害時における避難所として機能している校区コミュニティセンターに対し、 空調設備改修の助成 を行うことにより、避難所の環境向上を図ります。	
学校周辺安全対策事業		60,800千円
児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装など 通学路の安全対策 を実施します。		
○通学路安全対策		41,500千円
○ゾーン30整備（大手町）		16,000千円



セーフコミュニティフェスタ

① 地域経済を支えるまちづくり

新産業団地整備事業 58,810千円

- 新産業団地公共施設整備費負担金（久留米・うきは工業団地） 52,260千円
 - 次期産業用地（藤光東部地区）事業化検討業務委託料 6,300千円
- 次期産業用地の対象候補地等について、具体的な整備手法やスケジュールなどの調査業務を行います。

新産業・新技術支援事業 101,745千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、**地域の中小企業と他企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援**など、地域産業支援基盤の充実を図ります。

また、エネルギー関連分野など今後成長が見込まれる分野において、地域の強みを活かした技術革新を推進することで、**地場企業の「稼ぐ力」**を引き出す取り組みを行います。

- 産業技術振興事業費補助金 101,328千円
 - ・地域エネルギー開発支援事業 56,000千円
 - ・久留米市ものづくり支援事業 25,328千円

バイオ産業振興事業 98,006千円

- 福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、**地域企業・大学と理化学研究所の連携事業**を推進します。
- バイオ産業振興事業費補助金 96,728千円
 - ・理化学研究所等との連携事業 43,175千円

① 地域経済を支えるまちづくり

地域企業育成事業

15,361千円

拡充

- 企業情報発信事業 2,105千円
「ものづくり集積地・久留米」を積極的に都市圏へ発信するため、域外での展示会に**市内企業・関係機関と出展し、「ものづくり企業事例集」などを活用**しながら情報発信に取り組みます。
- 売れる商品づくり支援事業 3,956千円
- 中小企業経営力向上セミナー 1,508千円



地場産業総合振興事業

32,690千円

- 久留米地域地場産業振興センター補助金 30,648千円
 - ・ECモールの活用による販路開拓 1,750千円
ECモールへの出店により、**地場製品の普及や更なる販売促進**に取り組みます。

ワーク・ライフ・バランス促進事業

3,700千円

拡充

- ワーク・ライフ・バランス推進助成金 3,700千円
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、**テレワークなどの多様な勤務形態の導入や研修**などにかかる経費の一部を助成します。

中小企業金融対策事業

2,569,063千円

新規

- 緊急経営支援資金消費税増税支援特別枠 31,000千円
消費税率引上げに伴い、売上高や売上総利益が減少する中小企業の経営安定に向けた支援として、**融資制度を新設**します。

① 地域経済を支えるまちづくり

久留米産農産物の販売力強化事業

24,007千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開します。

○農産物ブランド化事業 8,321千円

新規

・プロモーション動画によるイメージ向上・定着事業 2,750千円

新規

・福岡県アンテナレストランを活用したトップセールス 2,029千円

○農産物の輸出促進事業 1,630千円

○農商工連携・6次産業化推進事業 14,056千円

・6次産業化推進事業費補助金 3,300千円

・商談会等出展支援事業補助金 700千円

・農業者と食品加工産業等とのマッチング支援事業 2,500千円

新規

・食料産業・6次産業化交付金 6,231千円



青年・女性農業者育成事業

111,500千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上を支援するとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行います。

○農業次世代人材投資事業費補助金 103,500千円 ○担い手育成総合支援協議会補助金 1,000千円

○農業実践研修支援事業費補助金 2,400千円 ○就農機会促進事業 500千円

① 地域経済を支えるまちづくり

新規

園芸農業等総合対策事業 962,879千円

- 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 304,052千円
パイプハウス、高性能省力機械など67件の整備等にかかる経費の一部を助成します。
- 産地パワーアップ事業費補助金 631,642千円
低コスト耐候性ハウス、遮光ネットなど56件の整備等にかかる経費の一部を助成します。
- 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 9,680千円
既存の農業用ハウスの補強、防風ネットの設置等にかかる経費の一部を助成します。



水田農業等総合対策事業 186,060千円

- 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 175,864千円
コンバイン、トラクター、田植機など38件の導入にかかる経費の一部を助成します。
- 良質米生産拡大支援事業費補助金 2,980千円
- ふるさと農業活性化対策事業費補助金 5,600千円



畜産振興総合対策事業 73,465千円

- 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 10,400千円
- 優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 3,437千円
- ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 54,440千円
- 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924千円

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

地域密着観光事業

20,607千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行います。

○地域おこし協力隊活動費等（3名）

11,582千円

○観光案内機能強化事業

2,000千円

久留米市の玄関口である**JR久留米駅**を基点とした周辺観光地の案内機能を強化します。

○地域密着観光推進支援事業

2,450千円

○エリア観光推進事業費補助金

3,805千円

○筑後川活用観光開発事業補助金

770千円

観光プロモーション推進事業

31,201千円

新規

○広域観光連携・滞在時間延長促進事業

5,000千円

筑後圏域での観光連携に取り組むための**周遊ルート**の造成や**観光マップ**の作成等を行います。

新規

○自衛隊関連観光商品造成事業

3,000千円

自衛隊等の立地を活かした新たな観光商品造成の検討を行います。

インバウンド推進事業

21,239千円

地域経済活性化を図るため、地域資源を活用した外国人観光客の誘致や受入体制の整備を推進するとともに、**新たな写真や動画などの観光素材を撮影し、SNSを活かしたPRを強化**します。

○国際情報発信

5,380千円

・SNS情報発信事業

3,000千円

○外国人旅行客受入れ環境整備補助金

1,000千円

○国際観光PR

14,689千円

新規

・外国人旅行客向け観光素材撮影

3,000千円

・インバウンド推進バス助成事業

3,000千円

・海外訪問団受入、派遣

8,689千円

29

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

音楽によるまちづくり推進事業

18,941千円

”音楽で人とまちを元気にする”というコンセプトのもと、音楽イベントや音楽アーティストの育成・支援など、音楽を基軸とした取り組みを進め、まちに賑わいを創出します。

- くるめ街かど音楽祭事業
- 11,389千円
- 「第九」演奏100周年記念事業費補助金
- 3,690千円

新規

M I C E 誘致推進事業

130,532千円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等事業費補助金
- 52,780千円

ケニア、カザフスタンの事前キャンプ関連事業を推進し、地域全体で盛り上がる機運醸成を図ります。

事前キャンプ関連事業の主な取組み（予定）

事業	取組内容
キャンプサポート事業	選手の宿泊や食事面の調整、トレーニング補助等の競技面サポートなど
PR・イベント事業	両国を周知するためのPR活動、市内既存イベントと両国のコラボレーション企画など
交流事業	選手団とのスポーツ交流・文化交流・教育交流など

- コンベンション開催支援助成金
- 12,350千円
- アフターコンベンション商品造成事業
- 3,700千円
- 宿泊施設整備支援制度助成
- 54,040千円

市内宿泊施設の整備を促進するため、改築等の施設整備に要する費用を一部助成します。



ケニア共和国



カザフスタン共和国

世界のトップアスリートが
久留米にやってくるっば



② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザ

926,136千円（職員人件費を含む）

○施設管理費

・シティプラザ運営委員会

○魅力向上・発信事業

新規

・施設運営コンサルティング業務

○六角堂広場管理運営

474,566千円

316千円

32,198千円

3,000千円

29,816千円

【参考：久留米シティプラザ予算】

（単位：千円）

歳入		歳出	
施設使用料など	137,339	施設管理費	474,566
駐車場使用料	17,319	魅力向上・発信事業	32,198
補助金	1,000	六角堂広場管理運営	29,816
寄附金など	1,608	提携チケット等販売負担金	107,623
チケット収入	107,673	返還金	180
		職員人件費	281,753
歳入（計）	264,939	歳出（計）	926,136

収支差額 ▲ 661,197

平成30年度に設置した運営委員会の意見をもとに、その具現化を図り、文化・交流・活力というシティプラザの設置目的を踏まえた効果的・効率的な運営の確立を目指します。

久留米シティプラザを活用した事業展開

- 文化創造事業72,825千円
- 文化芸術による心豊かな市民生活のために、多様かつ上質な文化芸術の鑑賞事業や子どもの創造力、感性を高める多様な事業など、年間を通して魅力ある事業を実施します。
- まちなか賑わい創造事業（たまがる大道芸）9,234千円



② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

美術館事業 290,221千円

「とき・ひと・美をむすぶ美術館」というビジョンのもと、魅力的な展覧会を開催していくとともに、市民の皆様に親しまれる久留米市美術館を目指します。

○美術館指定管理料	174,063千円
○美術品購入費	100,000千円
○美術振興基金積立金	12,130千円

くるめの魅力発信事業 37,898千円

「住みたいまち、住み続けたいまち」として選ばれるため、全国に対しては久留米の知名度の向上、福岡都市圏に対しては久留米の魅力・久留米の暮らしやすさの浸透に向け取り組みます。

○全国へ向けた久留米の知名度向上	13,473千円	○福岡都市圏へ向けた久留米の魅力の浸透	19,863千円
・ふるさと大使の活用	7,429千円	・久留米フェスティバルin天神	9,750千円
・若手職員プロジェクトによる情報発信	1,100千円	・天神、博多等でのキャンペーン	2,626千円
・首都圏でのプロモーションイベント	2,168千円	・各種メディアの活用	7,487千円

定住誘導推進事業 60,360千円

久留米市への移住に関する情報発信を行うとともに、移住希望者の検討段階に応じた支援を行います。

○移住定住総合相談窓口の運用	3,919千円
○定住奨励補助金	52,544千円

「転入ファミリー定住奨励補助金」を充実し、更なる市外からの転入促進に取り組みます。

〔展覧会の開催〕

- ・没後50年坂本繁二郎展
- ・ラファエル前派の軌跡展
- ・熊谷守一 いのちを見つめて
- ・ショパンー200年の肖像 など

ラファエル前派の軌跡展
ダンテ・ゲイブリエル・ロセッティ
《ウェヌス・ウェルティコルディア（魔性のヴィーナス）》
1863-68年頃 ラッセル=コート美術館
(c)Russell-Cotes Art Gallery & Museum, Bournemouth



5. その他の主な事業

新規

プレミアム付商品券事業

2,166,306千円

消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

- 商品券発行額 1,975,000千円
- 商品券発行等事務費 191,306千円

◇購入対象者	① 住民税非課税者 ② 3歳未満の子が属する世帯の世帯主
◇購入限度額	(1) ①の該当者 25,000円（販売額 20,000円） (2) ②の該当者 25,000円（販売額 20,000円）×同一世帯の3歳未満の子の数

※今後、国の詳細な事業の内容が明らかになりましたら、随時情報提供して行きます。

新規

未婚の児童扶養手当受給者への臨時・特別給付金給付事業

13,882千円

消費税率が10%に引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、臨時・特別給付金を支給します。

◇給付対象者	児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親である者
◇給付額	1人につき17,500円

※今後、国の詳細な事業の内容が明らかになりましたら、随時情報提供して行きます。

その他の主な事業

e-市役所環境構築事業

129,579千円

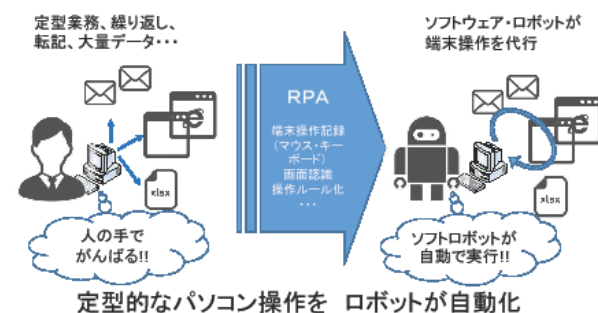
新規

○庁内ネットワークのWi-Fi化、モバイルワークの推進 50,222千円

○文書管理・電子決裁システムの導入 75,712千円
システムの導入により、意思決定の迅速化や事務の効率化に取り組みます。

新規

○RPA(Robotic Process Automation)の導入 3,033千円
RPA（定型的パソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの）の導入により、定型業務の省力化を図ります。



定型業務時間の縮減
分で、他の市民サービ
ス業務の**充実・強化**を
目指します。



教職員の働き方改革（学校ICT環境整備事業・学校における働き方改革推進事業より抜粋） 8,778千円

新規

○校務テレワーク環境整備事業 7,884千円
教職員のワーク・ライフ・バランス確保のため、自宅でも校内と同じシステムにアクセス可能なテレワーク環境を構築します。

新規

○久留米版スクール・サポート・スタッフ事業 894千円
学習プリントの印刷やテスト採点などで教職員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフをモデル校2校に配置し、教職員が子どもと向き合う時間の確保などの環境づくりを行います。

社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業

42,701千円

新規

○コンビニ交付関連費用 2,829千円
2020年1月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書が取得できるサービス「コンビニ交付」を開始し、更なる市民サービスの向上を図ります。

その他の主な事業

議会費・議会ICT化事業 93,491千円

新規

- 市議会だよりくるめ編集業務委託料 3,186千円
- タブレット端末通信費用等 3,865千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図ります。

広報戦略推進事業 24,002千円

伝わる広報を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、ホームページのリニューアルや更なるSNSの活用など、より戦略性を高めた情報発信を行います。

- ホームページリニューアル 5,720千円
- SNSによる情報発信の強化 2,170千円

新規

- 記者会見の動画配信等 4,390千円

新規

市制施行130周年記念式典 2,972千円

平成31年4月1日に市制施行130周年を迎えることから、市民とともにこれを祝い、これまでの歴史・文化・地域の魅力を再発見し、より一層の市勢発展の契機とするため、記念式典を開催します。

キャッチフレーズ

夢輝く未来へ さらなる躍進
～住みやすさ日本一を目指して 久留米市～

日 時：平成31年4月3日（水）
10:00～12:00【予定】

会 場：久留米シティプラザ ザ・グランドホール



6. 特別会計の主な事業

国民健康保険事業特別会計

32,770,000千円

福岡県が財政運営の責任主体となり、久留米市は被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収などを担いながら、国保財政の安定的な運営に努めます。

新規

○くるめ健康のびのびポイント事業 8,635千円 ※P14再掲

新規

○CKD対策事業 5,385千円

・CKD対策検討委員会謝金 1,884千円

CKD（慢性腎臓病）患者を適切な検査や治療へとつなげる体制構築のため、**CKD対策検討委員会を開催し、重症化予防**に努めます。

介護保険事業特別会計

26,338,000千円

平成31年度は、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の中間年度にあたります。

なお、消費税増税に伴い介護報酬の改定が行われるとともに、低所得者の1号保険料の軽減強化を図ります。

○介護予防普及啓発事業 40,829千円

・口腔機能向上教室 1,655千円

・認知症予防講座 2,335千円

○生活支援体制整備事業 50,779千円

高齢者の日常生活を支援する多様な主体間のネットワーク構築等を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、地域との定期的な情報共有や連携強化のために話し合う「**支え合い推進会議**」の設置に取り組みます。

競輪事業特別会計

22,412,000千円

開設70周年記念競輪（第25回中野カップレースGⅢ）に加えて、国際自転車トラック競技支援競輪（GⅢ）を開催します。

また、ミッドナイト競輪の開催数を増やすなど、一層の収益確保に努めます。

新規

○基本構想委託料 10,000千円

安定的かつ継続的に収益を生み出していくため、今後の競輪場に重点的に整備すべき機能や収益拡大に繋がる手法等について、外部の有識者を交えて検討を行います。

7. 主な新規事業

平成31年度の一般会計における新規事業は、61件 2,697,975千円です。
特別会計を含めると、67件 2,724,802千円です。
このうち主な新規事業は、次のとおりです。

No.	頁	主な新規事業	予算額 (単位：千円)	事業内容
1	8	学力向上実践推進校の指定	9,559	学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に取り組みます。
2	8	統括学習コーディネーター配置、 モデル1校（中学校）で学習指導 講師活用	3,033	地域学校協議会に放課後等学習運営委員会を設置し、学習コーディネーターや学習指導員を配置して、放課後等に補充学習を行います。また、全体の調整を行う統括学習コーディネーターを新たに配置し、実施校7校のうちモデル1校で、教員免許を有する等、より指導力のある学習指導講師を活用した学習会を行います。
3	9	インターネットを利用したテレビ会 議システムの導入	1,690	授業の幅を広げ、校務の利便性向上を図るため、インターネット電話サービス（Skype）を利用したテレビ会議システムを構築するための機器を導入します。
4	11	保育士UIターン就職支援補助 金	1,000	保育士不足の解消を図るため、市外に在住している保育士資格を有する者がUIターンにより市内の保育所等へ再就職する際に、転入等に要する経費を助成します。
5	12	新生児聴覚検査	2,586	経済的負担軽減、要支援者の早期発見、早期支援につなげるために検査費用の一部を助成します。
6	14	胃がん検診における胃内視鏡検 査導入	14,144	国の「がん検診実施のための指針」の改正に伴い、市町村が実施する胃がん検診に胃内視鏡検査が追加されたため、久留米市の胃がん検診においても、従来の胃部エックス線検査との選択制として、胃内視鏡検査を新たに導入します。
7	14	若年者在宅ターミナルケア支援 事業	2,276	末期がんと診断された若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで日常生活を送ることができるよう、本人及びその家族の負担軽減を目的として、40歳未満の末期がん患者の在宅療養に必要な介護サービスに係る費用の一部を給付します。

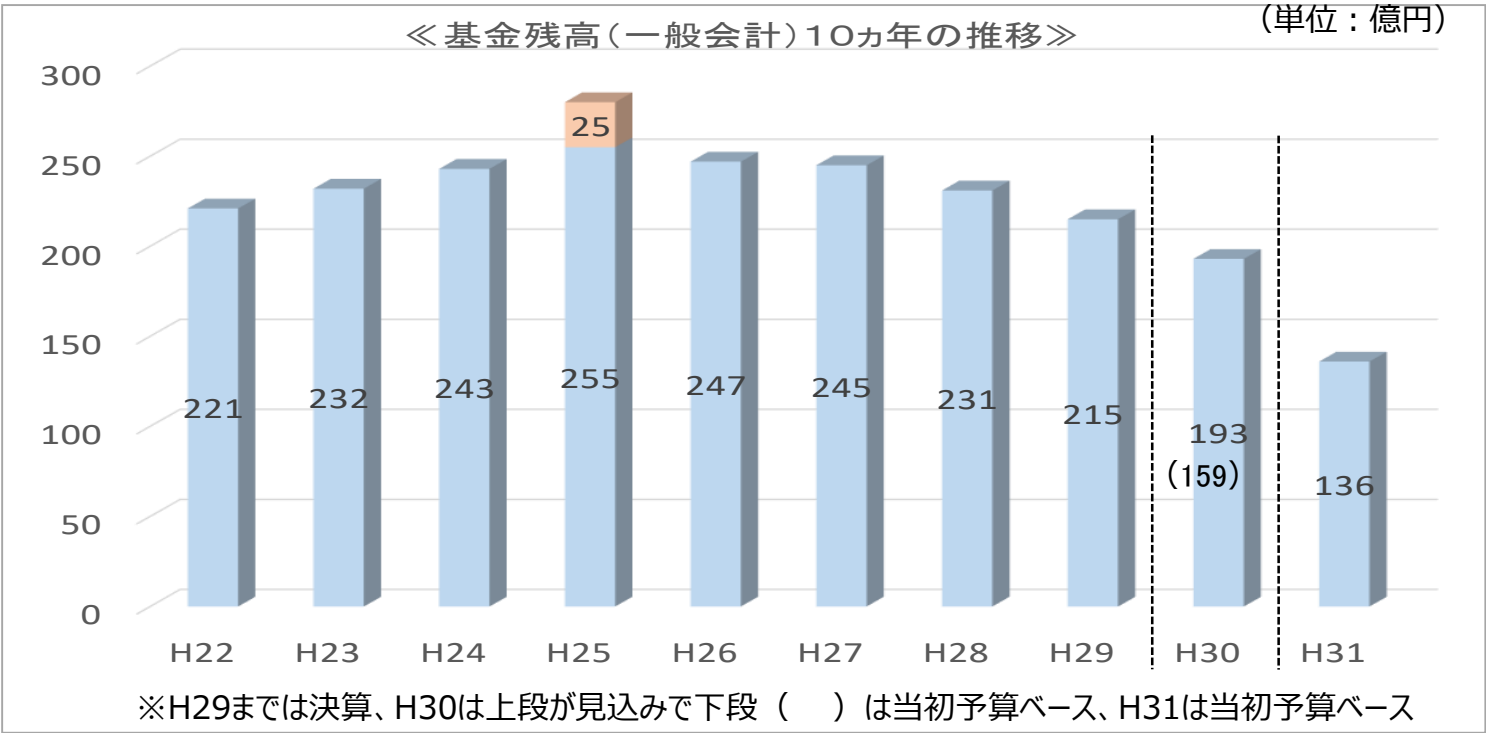
No.	頁	主な新規事業	予算額 (単位：千円)	事業内容
8	15	包括的支援体制構築事業	17,500	「住民に身近な圏域」での住民同士の支え合いの仕組みを補完し、民間団体や当事者同士の連携体制の構築等により地域生活課題の解決を試みる仕組みづくりを推進します。
9	17	都市公園等への民間活力導入検討業務	5,000	官民連携による賑わい創出や公園整備及び維持管理を効果的かつ効率的に実施するため、都市公園等への民間活力導入に向けた調査・検討を行います。
10	17	緑の街並みづくり助成	3,000	市民や来街者が美しいとすることができる都市景観を形成するため、市の中心部で民有地の高木や壁面緑化に対する助成を実施します。
11	21	中心拠点整備事業	35,000	魅力つながる中心拠点のまちづくりを進めるため、池町川緑道整備、久留米アリーナ周辺歩行動線整備に取り組みます。
12	22	災害対策支援システム構築	22,376	災害時の情報収集や的確な避難情報の発令が実施できる災害対策支援システムを構築します。
13	22	WEB版ハザードマップ作成	2,531	新たなツールでのハザードマップの提供を行い、防災意識の啓発・向上につなげます。
14	27	プロモーション動画によるイメージ向上・定着事業	2,750	農産物PR動画等を大型ビジョンや電車内で放映することにより、福岡都市圏の消費者へ農業都市くるめのイメージ向上・定着を図ります。
15	27	福岡県アンテナレストランを活用したトップセールス	2,029	久留米産農産物の認知度向上や取扱量の拡大を図るため、都内にオープンした福岡県アンテナレストランを活用し、市場・流通関係者等へのトップセールス及びプロモーション活動を行います。
16	29	広域観光連携・滞在時間延長促進事業	5,000	筑後圏域での観光連携に取り組むための周遊ルートの造成や観光マップの作成等を行います。
17	29	自衛隊関連観光商品造成事業	3,000	自衛隊等の立地を活かした新たな観光商品造成の検討を行います。
18	33	プレミアム付商品券事業	2,166,306	消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。
19	34	文書管理・電子決裁システム及びRPAの導入	78,745	文書管理・電子決裁システムの導入により、意思決定の迅速化や事務の効率化に取り組みます。また、RPAの導入により、定型業務の省力化を図ります。
20	34	コンビニ交付関連費用	2,829	2020年1月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書が取得できるサービス「コンビニ交付」を開始し、更なる市民サービスの向上を図ります。

8. 財政状況

平成31年度当初予算時点における主要4基金※の活用額は、45億円としています。なお、決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。 ※主要4基金とは、財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

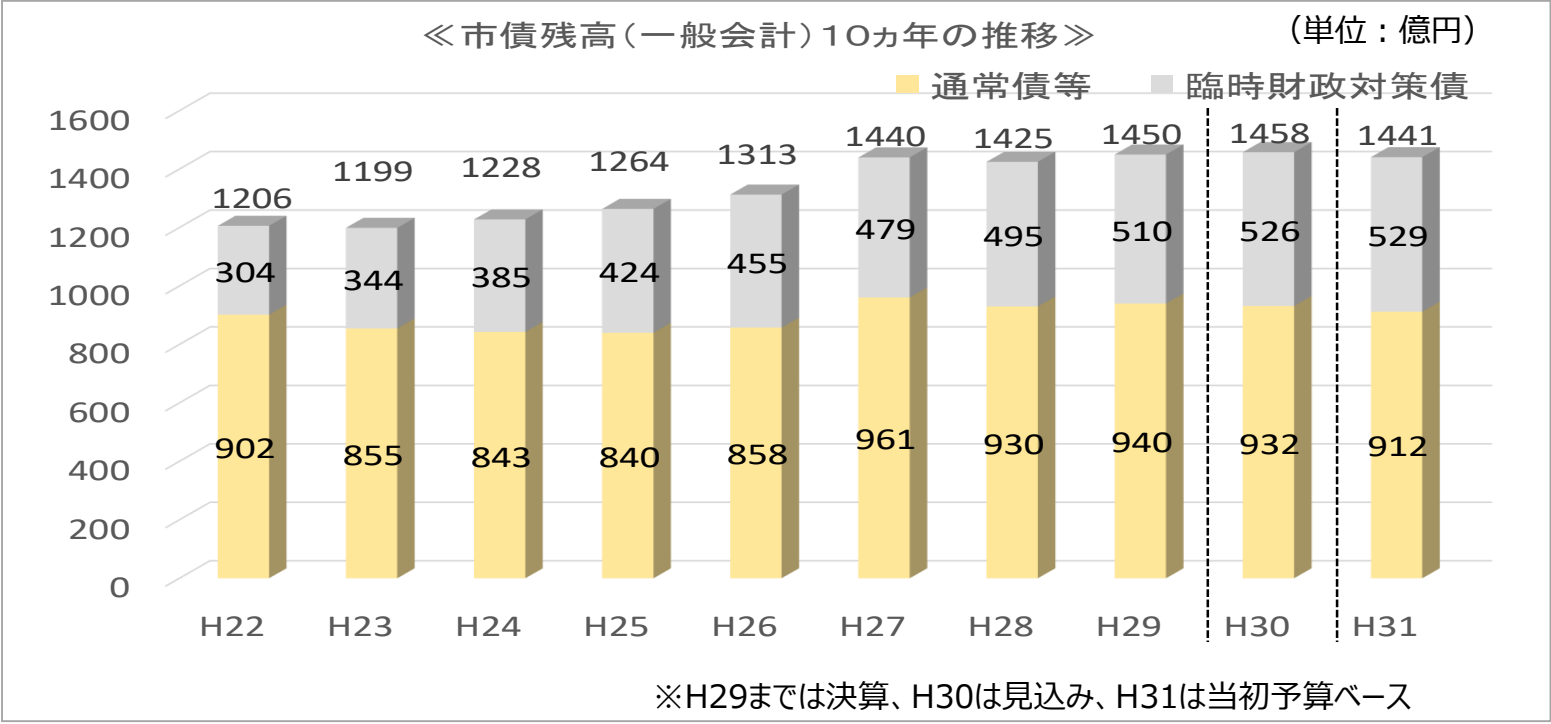
①基金の状況



※平成31年度当初予算：主要4基金45億円の取り崩し。
※平成25年度末残高は、「地域活性化元気基金（25年度積立、26年度活用期限）」約25億円を含みます。

項 目	30年度末残高見込	31年度積立額	31年度取崩額	31年度末残高見込
基金合計	193億1千万円	7億3千万円	64億8千円	135億6千万円
うち主要4基金	127億9千万円	8千万円	45億円	83億7千万円

②市債の状況



※平成31年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約47.2万円。
※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約29.8万円。
なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。
※平成31年2月1日人口 305,577人で算定。

項 目	30年度末残高	31年度借入額	31年度償還額	31年度末残高見込
市債	1,457億9千万円	107億3千万円	124億1千万円	1,441億1千万円
うち臨時財政対策債※	525億9千万円	40億7千万円	37億4千万円	529億2千万円
差引通常債など	932億円	66億6千万円	86億7千万円	911億9千万円

※臨時財政対策債…形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができる。

地方債区分	30年度予算	31年度予算	増減
通常債等(建設地方債)	65億1千万円	66億6千万円	1億5千万円
うち通常債	62億3千万円	65億5千万円	3億2千万円
うち合併特例債	2億8千万円	1億1千万円	▲1億7千万円
臨時財政対策債	46億3千万円	40億7千万円	▲5億6千万円
合 計	111億4千万円	107億3千万円	▲4億1千万円

問 合 せ 先

担 当 課 : 総合政策部 財政課

担 当 : 箴島、田中、藤原

電 話 番 号 : 0942-30-9117